3 調査会審議経過

【国際問題に関する調査会】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第152回国会の平成13年８月７日に設置され、今期３年間にわたる調査テーマを「新しい共存の時代における日本の役割」と決定した。

第１年目においては、同調査テーマの下、「イスラム世界と日本の対応」について、①イスラム世界の歴史と現在、②イスラム世界と国際政治、③イスラム諸国と国際資源問題、④イスラム社会と開発協力、⑤文明間の対話など、幅広くかつ重点的に調査を行うこととし、また、「東アジア経済の現状と展望」について、自由貿易協定、中国のＷＴＯ加盟の影響など東アジア経済の将来について調査を行うこととした。

第154回国会においては、８回の調査を行った。

「イスラム世界と日本の対応」では、平成14年２月13日に、「イスラム世界と国際政治」について、立山良司（防衛大学校教授）、酒井啓子（日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第二部副主任研究員）、平山健太郎（白鷗大学経営学部教授）の３参考人から意見を聴取し、質疑を行った。２月20日には、「イスラム諸国と国際資源問題」について、宮田律（静岡県立大学国際関係学部助教授）、畑中美樹（財団法人国際開発センターエネルギー・環境室長）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。２月27日には、「イスラム社会と開発協力」について、清水学（宇都宮大学国際学部教授）、遠藤義雄（拓殖大学海外事情研究所教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。４月３日には、「文明間の対話」について、板垣雄三（日本学術会議第一部長・東京大学名誉教授・東京経済大学名誉教授）、大塚和夫（東京都立大学人文学部教授）、梶田孝道（一橋大学大学院社会学研究科教授）の３参考人から意見を聴取し、質疑を行った。次いで、４月８日に、政府からの報告を杉浦正健外務副大臣、田勢修也経済産業大臣官房審議官、松永和夫資源エネルギー庁資源・燃料部長から聴取し、外務副大臣及び政府参考人（外務省及び経済産業省）に対し、質疑を行った。また、４月24日にも、政府参考人（外務省及び経済産業省）に対する質疑と委員間の意見交換を行った。以上のような調査を踏まえて、５月22日には、委員の意見表明及び委員間の意見交換を行った。

また、「東アジア経済の現状と展望」については、２月６日に、青木健（杏林大学社会学部教授）、大野健一（政策研究大学院大学教授）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

７月３日に、第１年目の調査報告書（中間報告）を取りまとめ議長に提出し、７月５日、本会議において調査会長がその概要について口頭報告を行った。

〔調査の概要〕

１．イスラム世界と日本の対応

(1)イスラム世界と国際政治

２月13日の調査において、参考人から意見を聴取した後、米国の対イラク軍事行動、

ユダヤ人入植地の拡大と水資源問題、アラブ・イスラム世界における日本のイメージ、米国の対イラン政策、イスラム世界の民主化、ブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言、異なる文明・宗教の平和的共存、オスロ合意の現状と今後、グローバリゼーションとイスラム世界、イスラム世界と西洋文明との対話の可能性、中東情勢の今後とアラファト議長の後継者問題などについて質疑を行った。

(2)イスラム諸国と国際資源問題

２月20日の調査において、参考人から意見を聴取した後、ブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言、我が国の石油外交の在り方、中央アジア・カスピ海における地戦略の重要性、ユーラシア外交におけるアフガニスタン復興の位置付け、アジア外交を足場とした中東外交の展開、米国がイスラム社会から憎悪される理由、中近東におけるポスト石油産業、イスラム教の考え方が近代化の阻害要因となる可能性、中東における近代化・工業化の可能性と方法論、対中東議員外交の在り方、民間の保有する情報収集能力・交渉能力の活用、対中東外交におけるＮＧＯの役割、欧米社会がイスラム世界と折り合う可能性などについて質疑を行った。

(3)イスラム社会と開発協力

２月27日の調査において、参考人から意見を聴取した後、開発協力による貧困撲滅と民族的文化的アイデンティティーの両立、地域研究者養成のための方策、アフガニスタン復興における米国のコミットメント、中東諸国に対する我が国ＯＤＡの量的拡大の必要性、石油の安定供給の確保と対中東経済援助とのリンケージの必要性、アフガニスタン復興における我が国の果たすべき役割、庶民レベルでの文化交流拠点の設置の必要性、異なる文明・宗教の共存に必要なもの、中央アジア・コーカサス諸国に対するロシアの政策、アフガニスタン復興における地雷除去の重要性、アフガニスタンにおける公教育の再生と我が国の支援策、アフガニスタンにおける将来の主要産業などについて質疑を行った。

(4)文明間の対話

４月３日の調査において、参考人から意見を聴取した後、異なる価値観を持つ人々との共存・対話のために持つべき考え方、イスラム世界に対する理解を深めていくための方策、イスラム人口増大の日本社会への影響、文明間の対話を推進する上で日本に欠けているもの、イスラム世界との対話において日本に求められる自己変革、９・11同時多発テロの背景・理由、外務省イスラム研究会でまとめられた政策目標（試論）の政府の対イスラム政策への反映状況などについて質疑を行った。

(5)政府からの報告聴取及び質疑

４月８日の調査において、政府から報告を聴取した後、米国の「悪の枢軸」発言と我が国の対応、「イスラム研究会」の今後の展望、対中東戦略の必要性、文明間の対話と我が国の文明戦略の在り方、我が国の石油輸入において中東依存度が高い理由、中東和平のための日本のイニシアティブ、中東諸国に対する経済協力、ユーラシア外交を推進する上での基本方針、カスピ海周辺地域において我が国のプレゼンスを高めるための方策、文化・芸術を通じた中東地域との交流などについて質疑を行った。

４月24日の調査においては、石油の中東依存度の高さ、中東における日本独自の外交戦略、パレスチナ問題に対する日本政府の対応、イスラムとの交流のための地方公共団

体の活用、反米を掲げるイスラム諸国の経済戦略、カスピ海・中央アジアにおける日本の外交戦略、９・11以降のアラブ諸国の反米感情の高まりと日本の対応、異なる文明同士の平和的共存の必要性、米国流グローバルスタンダードに対するイスラム世界の受け止め方、日本に対するイスラム諸国のイメージ、米国がテロ支援国家を攻撃した場合の日本の対応、対中東ＯＤＡのこれまでと今後、中国の対中東外交政策、「イスラム地域研究」を政策に反映するための方策、イスラム地域を対象とした調査研究機関の在り方などについて質疑を行った。

(6)委員の意見表明及び委員間の意見交換

５月22日の調査において、イスラム世界の研究の拡充強化の必要性、イスラム諸国における対米憎悪の広がり、イスラムへの理解と平和共存の重要性、「新しい共存」を求める取組の必要性、イスラム文化の多様性とアジア的側面、イランと我が国との関係強化の重要性、日本外交における理念や構想力の欠如、イスラム世界に対する日本独自のアプローチの可能性、イスラムを始めとする宗教への理解の必要性、日本のエネルギー安全保障におけるイスラム諸国の重要性、我が国の経済力・産業技術力をいかしたイスラム世界との関係強化、イスラムに対する理解を深めるための交流の重要性、イスラム社会に対する我が国の技術協力の在り方、地域研究を基盤にした総合的・戦略的・主体的外交構築の必要性、中東・中央アジア地域を含めたアジアの共同体形成の必要性、日本独特の「しなやかな外交」の活用、日本の持ち柄をいかした外交の必要性、イスラムの価値観を受け入れる必要性、イスラム研究者育成の必要性などについて意見が示された。

２．東アジア経済の現状と展望

２月６日の調査において、青木健参考人から「東アジア経済の展望と可能性」について、大野健一参考人から「グローバル化時代の途上国為替問題」について意見を聴取した後、中国における民間資本移動の不在、日本を中心とした資本投下国による中国への生産拠点のシフトの可能性、為替レートの変動が世界経済に与える影響、中国の市場及び労働力に対して我が国がとるべきアプローチ、日本の対中セーフガードが我が国農業の再生に与えた作用、円の国際化を進める必要性、貿易・投資自由化後の我が国における新たな産業育成、東アジアにおける現実的な枠組み、アジア通貨危機の際のマレーシアとＩＭＦの教訓、中国が経済大国となる可能性と東アジア経済における位置付け、日韓ＦＴＡの重要性、アジアのＦＴＡにおいて日本がイニシアティブをとる場合の具体的戦術などについて質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成14年２月６日（水）（第１回）

○理事を選任した。

○国際問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、東アジア経済の現状と展望について参考人杏林大学社会科学部教授青木健君及び政策研究大学院大学教授大野健一君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成14年２月13日（水）（第２回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応（イスラム世界と国際政治）について参考人防衛大学校教授立山良司君、日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第二部副主任研究員酒井啓子君及び白鷗大学経営学部教授平山健太郎君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成14年２月20日（水）（第３回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応（イスラム諸国と国際資源問題）について参考人静岡県立大学国際関係学部助教授宮田律君及び財団法人国際開発センターエネルギー・環境室長畑中美樹君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成14年２月27日（水）（第４回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応（イスラム社会と開発協力）について参考人宇都宮大学国際学部教授清水学君及び拓殖大学海外事情研究所教授遠藤義雄君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成14年４月３日（水）（第５回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応（文明間の対話）について参考人日本学術会議第一部長・東京大学名誉教授・東京経済大学名誉教授板垣雄三君、東京都立大学人文学部教授大塚和夫君及び一橋大学大学院社会学研究科教授梶田孝道君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

○平成14年４月８日（月）（第６回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応について杉浦外務副大臣及び政府参考人から報告を聴いた後、同副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年４月24日（水）（第７回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応について意見の交換を行った。

○平成14年５月22日（水）（第８回）

○「新しい共存の時代における日本の役割」のうち、イスラム世界と日本の対応につい

て意見の交換を行った。

○平成14年７月３日（水）（第９回）

○国際問題に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○国際問題に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○平成14年７月24日（水）（第10回）

○国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際問題に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、国際問題に関し長期的かつ総合的な調査を行うため、平成13年８月７日に設置され、３年間にわたる調査テーマを「新しい共存の時代における日本の役割」と決定した。

第１年目においては、「イスラム世界と日本の対応」及び「東アジア経済の現状と展望」について調査を進め、去る７月３日、調査報告書（中間報告）を議長に提出した。その主な内容は次のとおりである。

1　イスラム世界と日本の対応

(1) イスラム世界の歴史と現在

参考人から、イスラム教を信仰する人々は世界の人口の５分の１を占め、国際社会の中で、イスラムを一つの共通項として様々なことを主張し、まとまりを持って行動しているとの意見、イスラムの中は多様であり、それぞれの国の歴史があるので、イスラム一般では語れないことが多いとの意見が述べられた。

(2) イスラム世界と国際政治

参考人から、ブッシュ米大統領の「悪の枢軸」発言は米国とイスラエルが組んで世界を支配しようとしているとの「陰謀論」を中東アラブ世界に拡大させる原因となるとの意見が述べられた。また、委員から、パレスチナ問題に関して、我が国は、報復に次ぐ報復は何も産まないこと、怒りのエネルギーを平和な国家の建設や国際社会の安定に向けて展開させていくことを、平和で豊かな社会を作った戦後の経験に基づいてアドバイスすべきであるとの意見が述べられた。

(3) イスラム諸国と国際資源問題

委員から、資源のない我が国が経済を維持していくためにエネルギーの安定供給は極めて重要であるとの意見、中央アジア、カスピ海沿岸諸国は産油国としてのプレゼンスが増大しており、我が国はエネルギー安全保障の方向性を考え直す時期にあるとの意見、イスラム産油国との関係強化のため我が国の技術協力などの援助が有効であるとの意見、我が国のシーレーンに影響を及ぼすおそれのある紛争の防止やイスラムの資源保有国に対する民主化の支援が重要であるとの意見が述べられた。

(4) イスラム社会と開発協力

委員から、我が国のＯＤＡ供与に関して、国益にかなうのであればＯＤＡ対象国リストにとらわれずにイスラム諸国といかに良好な関係を結ぶかという発想が必要であるとの意見、アフガン支援に関して、人道的支援だけでなくユーラシア外交や中央アジア外交の中でアフガン復興を明確に位置づけるなど、国益や戦略をより重視する必要があるとの意見が述べられた。

(5) 文明間の対話

委員から、相互の意見を押しつけ合うのではなく対話によって相互の違いを認識し、新しい価値をすり合わせることが重要であるとの意見、無知による誤った価値判断は避けなければならず、イスラムについてより多くを知り、調査し、勉強することが必要であるとの意見が述べられた。また、参考人から、イスラム文明と西洋文明の双方において共通する要素と違いを認識した上で、様々な集団と様々な形で対話を行い、それを拡大していくという考え方が好ましいとの意見、相互の価値観を尊重しながら異なった宗教や考え方を理解していくことは今後ますます重要になるとの意見が述べられた。

(6) 我が国のイスラム外交

委員から、我が国は欧米とイスラム社会との懸け橋としての役割を果たすべきであるとの意見、イスラムに関する地域研究の拡充を前提に、総合的、戦略的あるいは主体的な外交をいかに構築すべきかが課題であるとの意見、今後イスラムのプレゼンスが増大することが予想される中で、イスラム世界に対する研究の重要性を再認識すべきであるとの意見が述べられた。

2　東アジア経済の将来

参考人から、東アジアでは、ＡＳＥＡＮ自由貿易地域という地域経済協力体がある中で、中国とＡＳＥＡＮ、日本とＡＳＥＡＮという新しい地域統合の胎動が見られるとの所見、2010年までにはＡＳＥＡＮ、中国、日本、韓国を加えた東アジアの自由貿易地域が形成される可能性があるが、そこに至るまでには様々な問題が発生するとの所見が示された。

また、委員から、米国の経常収支や対外純債務の状況からドルへの信任が永久に続くか疑問がある中で、ＥＵのユーロ創設も参考に、日本もドルだけに依存するのではなく円の信頼力を高め、将来的には円の国際化を進める必要があるとの意見が述べられた。